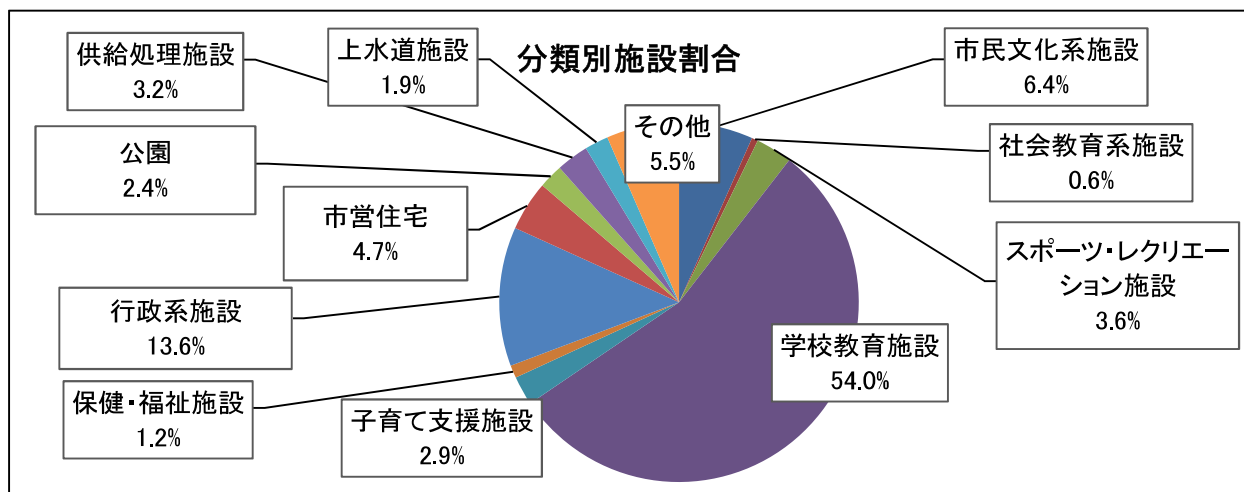


①分類別施設状況

本市の公共施設の総量は、平成30年度末において211施設、総延床面積は158,066.91㎡です。(東京ドーム 約3.5個分)

本市の施設の分類別割合では、小中学校などの学校教育施設が54.0%、次いで市役所本庁舎・出張所・消防施設等の行政施設が13.6%、公民館・集会所等の市民文化系施設が6.4%の順となっています。

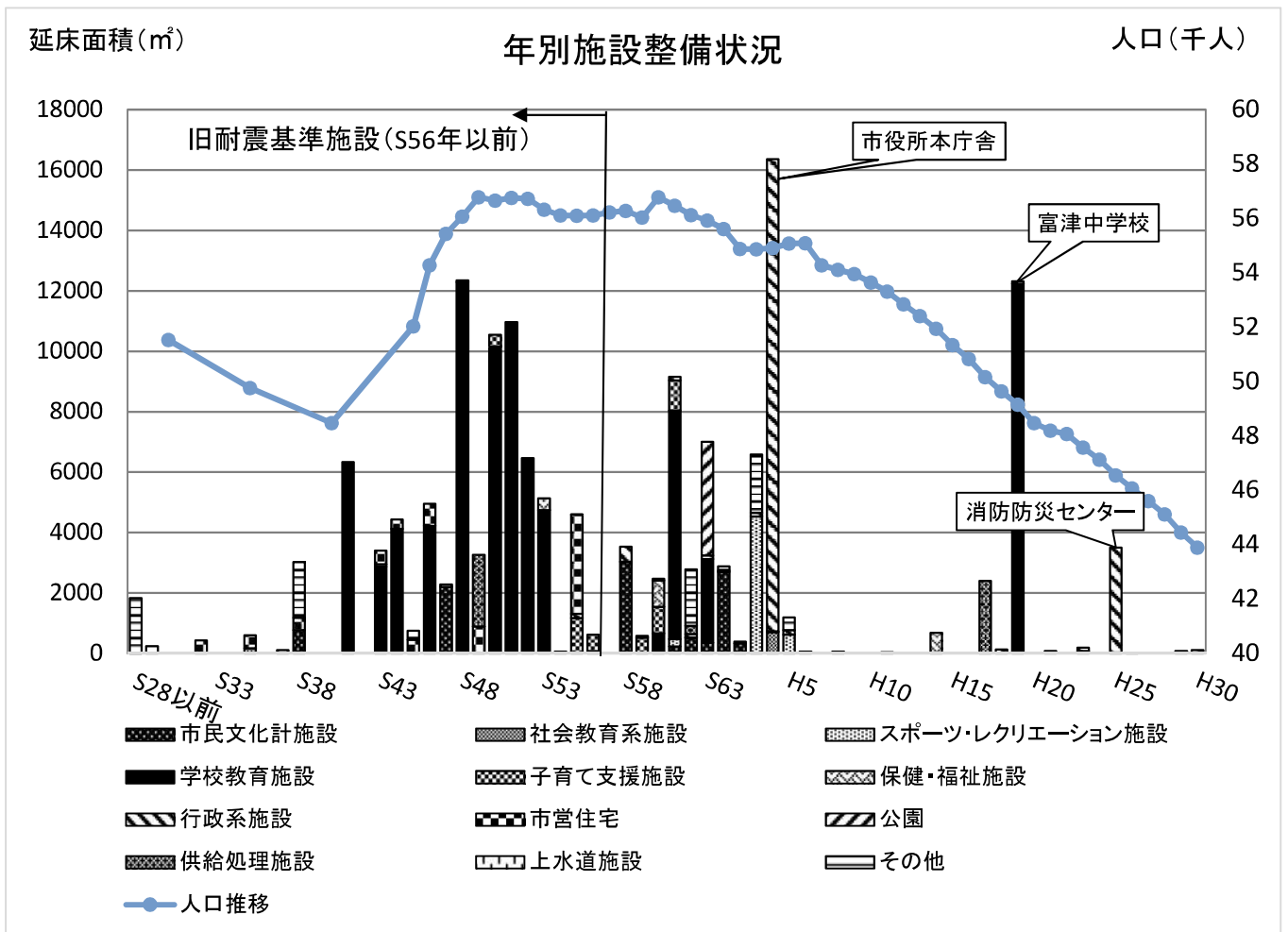


②年別施設整備状況

公共施設は、老朽化の度合いに応じて、大規模改修や更新が必要となり、一般的に鉄筋コンクリート造の建物は、建築後30年程度経過すると大規模改修が、60年程度経過すると更新が必要となると言われています。

本市の保有施設の面積推移を見ると、ほぼ半数を昭和50年代後半にかけて整備してきました。その後、平成4年頃まで市役所本庁舎や各小学校の改修など大規模な整備を続けてきました。近年では、平成19年に富津中学校、平成25年には富津市消防防災センターといった大規模な整備を行なっています。

築40年を超える老朽化した施設が、全体の4割程度あり、今後、大規模改修や建替えが集中し、膨大な財政負担が必要になることが見込まれます。

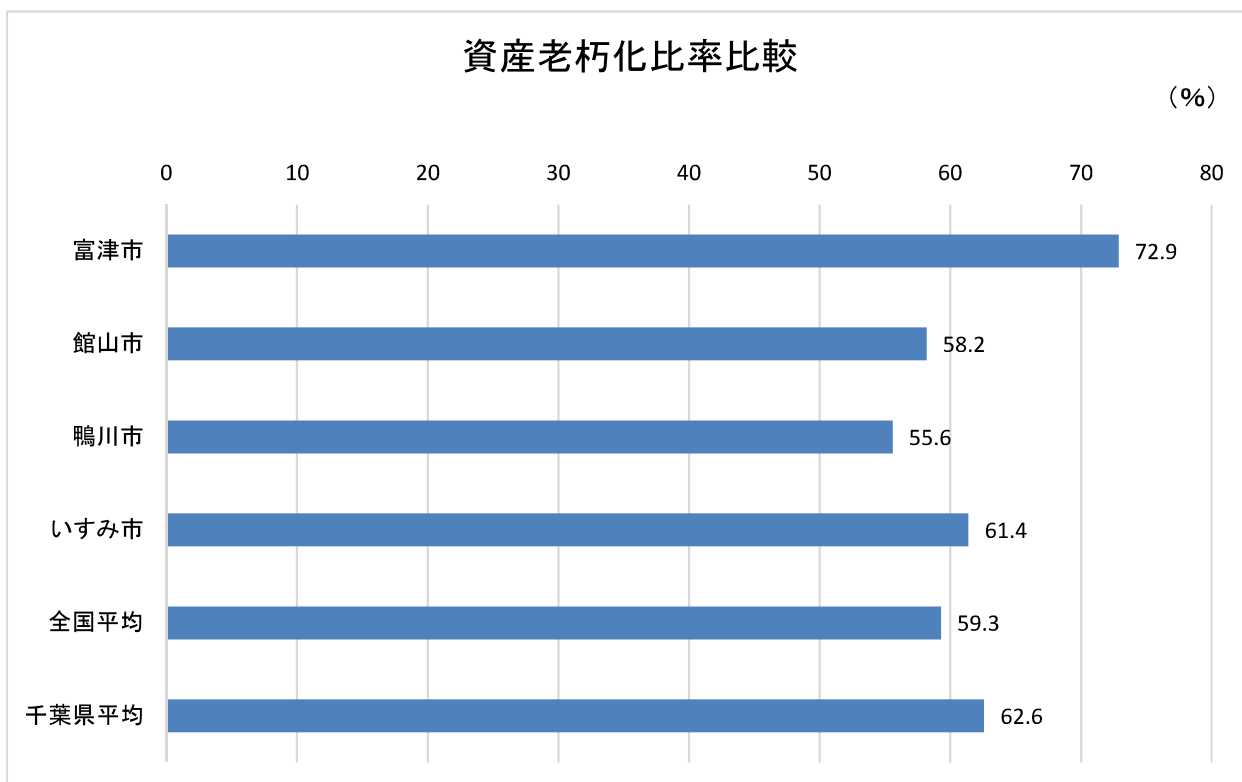


※建築年が不明の施設については、「S28 以前」にカウントしています。

③施設の老朽化状況

公共施設の老朽化の状況を、資産老朽化比率から見ていきます。この比率は、建物などについて、その減価償却がどの程度進んでいるのかを表す比率であり、数値が高いほど、築年数が経過していることを示しています。富津市は、72.9%となっています。富津市と人口や産業構造が似ている類似団体と比較しても老朽化が進んでおり、建替えや改修などの費用が多くかかることが予想されます。

$$\text{資産老朽化比率} = (\text{取得額} - \text{年度末時点の評価額}) / \text{取得額} \times 100 (\%)$$

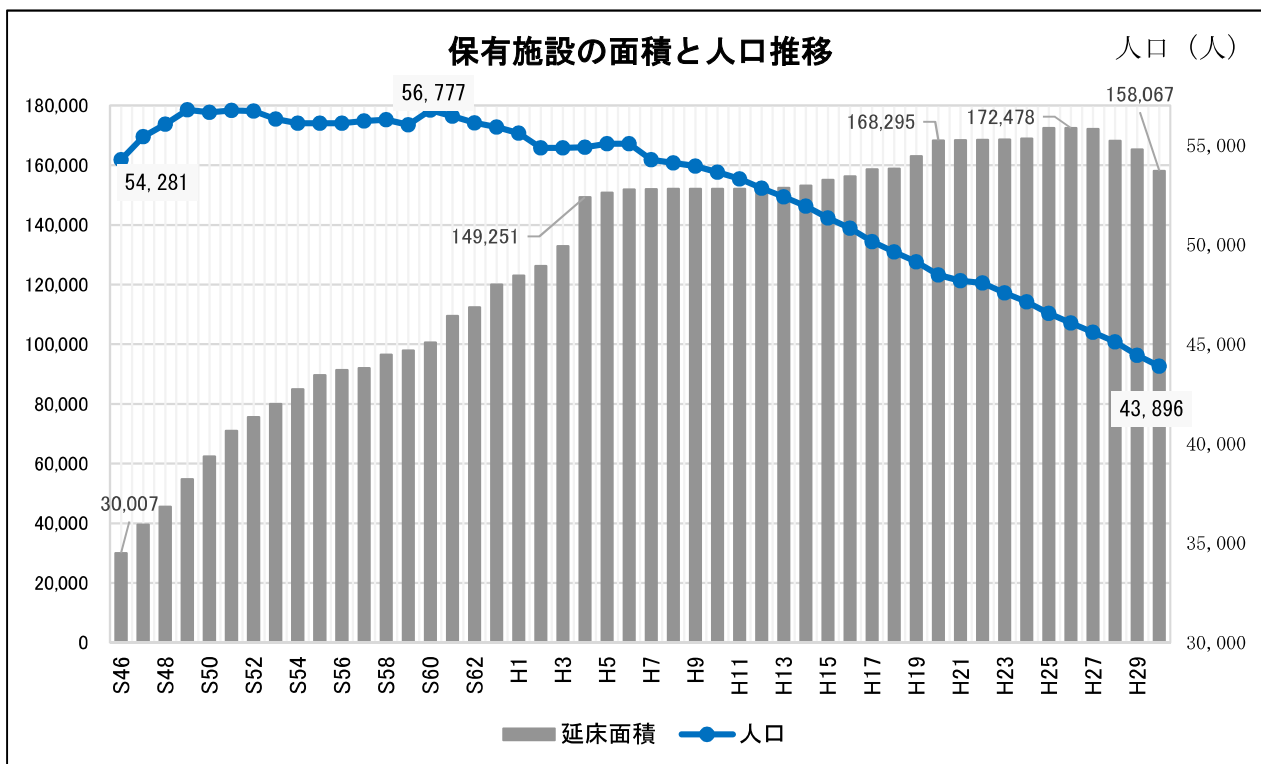


※類似団体・・・人口と産業構造の組み合わせによって自治体を分類した場合に、富津市と似ている自治体のこと。(例：館山市・鴨川市・いすみ市など)

2. 富津市の人口見通し

①保有施設面積と人口推移

下図は、公共施設の延床面積と人口の推移の状況を示したものです。棒グラフは、公共施設の延床面積であり、年々増加をし、平成27年度末に約17.2万㎡でピークとなりました。一方、折れ線グラフで示している人口については、昭和60年の56,777人をピークに減少を続け、平成30年10月1日時点で、43,896人、令和2年3月1日時点では、42,891人となっています。

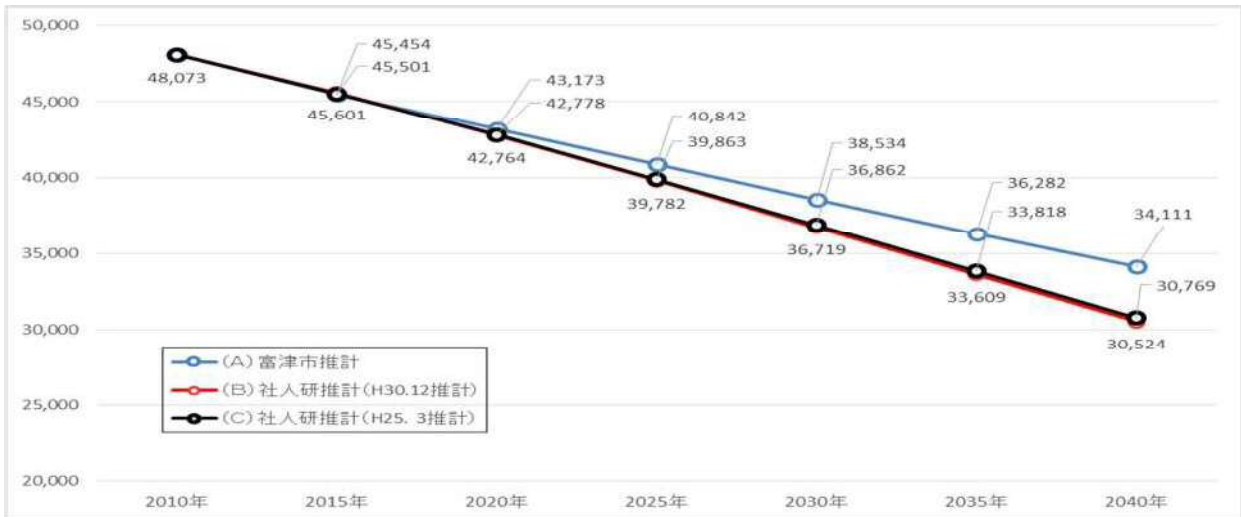
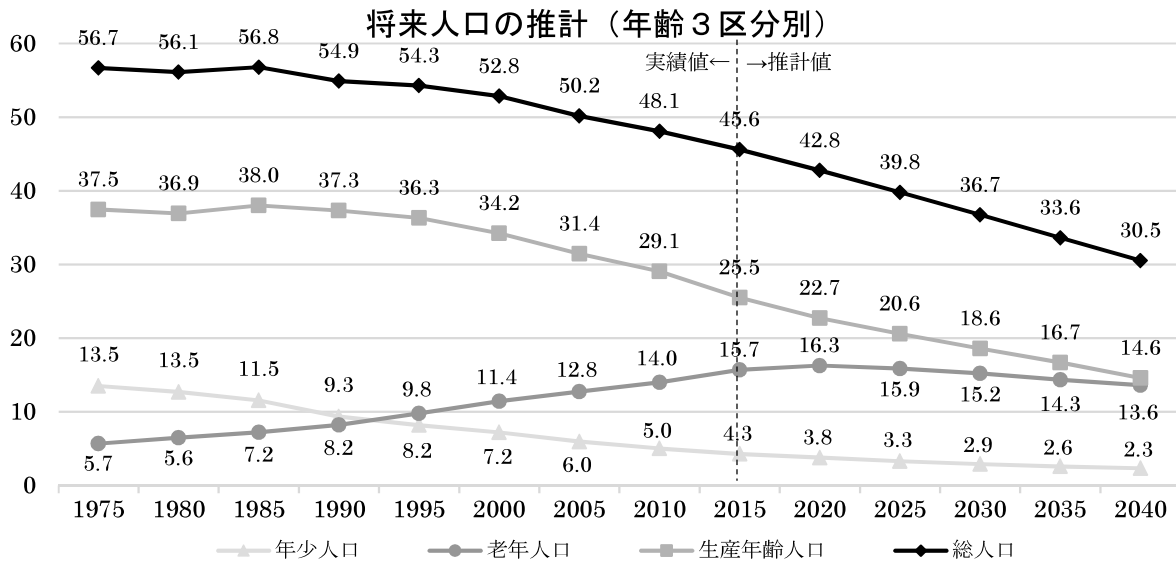


②将来人口の推計

下図の「将来人口の推計（年齢3区分別）」は、国立社会保障・人口問題研究所の推計となりますが、こちらによると今後人口の減少幅が拡大していき、令和22年（2040年）に30,524人になるとされています。

市としては、この人口減少を抑制するため、富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく様々な施策の展開により、令和22年（2040年）において、34,000人を維持することを目指しています。

いずれにしても、今後の人口の減少が避けられないとすると、公共施設の利用者が減少し、現存する施設は過剰なものになるとともに、施設を維持するために必要な税収も減少していくことが予想される状況です。



※出典：「富津市人口ビジョン 2040 に係る現状分析」（令和元年8月）

(URL:<https://www.city.futtsu.lg.jp/0000003981.html>)

3. 富津市の財政状況

本市の財政状況は、市の貯金である財政調整基金の残高が平成26年3月末にわずか2億円となり、同年8月に発表された中期収支見込み（平成27年度から平成31年度）では、5か年間の累計で約28億円の財源不足が見込まれました。このため、平成26年度当初から経営改革の集中的な取組により財政調整基金を積み増し、平成27年度には経営改革プランを策定し、更なる収支改善に取り組みました。

現在は、財政調整基金の残高は平成30年度末で約20.9億円まで回復していますが、公共施設の老朽化や少子高齢化による人口減少が進む中、予断を許さない状況です。



※出典：「富津市ホームページ (URL:<https://www.city.futtsu.lg.jp/0000003752.html>)」

4. 公共施設の将来更新費用推計

長期的な視点で、公共施設を今後も維持していくために必要な費用の試算をここでを行います。

原則として、公共施設の再配置を行わず、現有する公共施設を全て同じ規模のまま保有する前提で試算した更新費用が、どの程度になるか試算します。

長期的な令和51年度（2069年度）までの50年間における将来負担コストの見通しを算出します。

ここで算出する将来負担コストは、一般社団法人地域総合整備財団が提供する「公共施設等更新費用試算ソフト」等を用いて試算しています。（詳細は次ページ参照）

なお、将来負担コストは現時点でのあくまで推計であるため、今後の市における公共施設の再配置にかかる事業費と必ずしも一致するものではありません。

①更新費用

公共施設の再配置を行わず、現有する公共施設を全て同じ規模のまま保有する前提で試算した更新費用は、下記のとおりとなります。（『富津市公共施設白書（令和元年度更新版）』参照）

【施設面積】 158,067㎡
【更新費用】 489.6億円

上記のとおり公共施設の再配置を行わない場合の更新費用が算出されましたが、この費用を市は負担していけるのか検証していきます。

②投資額の実績（過去5年間）

本市の過去5年間の投資的経費のうち、公共施設に係る経費を平均した数値を、市が公共施設に対して払っていけるお金（投資可能額）と仮定します。

【投資可能額】 約3.9億円

令和51年度（2069年度）まで、毎年投資可能額を支出していくと仮定しますと、

$3.9\text{億円} \times 50\text{年} = \underline{195.0\text{億円}}$

更新費用は489.6億円であるため、

$195.0\text{億円} - 489.6\text{億円} = \underline{\Delta 294.6\text{億円}}$

●50年間で294.6億円、1年あたりにすると、約5.9億円が不足

【試算方法】

- ①対象施設は、将来にわたり現状の施設規模・内容を維持するものとします。
- ②原則として平成31年4月1日時点の保有施設とし、現時点において建設中の施設や取り壊し途中の施設は除きます。
※令和2年3月31日で閉校となった小・中学校は除いています。
- ③建物は、構造による耐用年数を経過した時点で建替えを行うものと仮定します。
※鉄筋コンクリート造の場合：50年
- ④実際の施設の老朽化や物価変動等、様々な変動要因は考慮していません。また、建替え時に充當可能な、国庫補助金や地方債等の特定財源についても見込んでいません。

